

## 2 都道府県関連事項

### (1) 都道府県が推進する「研究開発コーディネート機能」の整備について

本県では、平成11年に策定した「科学技術推進大綱」において研究コーディネート機能の整備を重点項目としていることから県内の科学技術振興団体において、それぞれの特徴を活かしたコーディネート活動を進めており、また、団体間の密接な連携も図っている。

本県での研究開発におけるコーディネート事業の推進状況は、以下の通りである。

#### (財)科学技術交流財団(詳細は「3.連携拠点機関関連事項」に記載)

財団の独自事業として実施している研究交流事業、共同研究事業は、財団がコーディネートして取り組んでいるものである。

RSP事業におけるコーディネータは、これまで、財団の頭脳部門として、財団研究会や共同研究におけるトータルなコーディネート機能を担ってきた。

今後は、財団内に自前のコーディネータを配置し、RSP事業で構築したネットワークや培ったノウハウを活かして、RSP事業を承継した形で、16年度新規事業として「科学技術コーディネート事業」を展開していく。

#### (財)中小企業振興公社(中小企業支援センター)

新事業創出促進法に基づき、ベンチャー創出支援施策の中核的支援機関として位置づけられており、県内の試験研究機関、(財)科学技術交流財団、商工団体等の産学行政の新事業支援機関で構成する新事業創出支援体制(地域プラットフォーム)を整備し、関係機関の連携のもと、創業者・ベンチャー企業等の研究開発から事業化まで、各段階に応じて一貫した総合的支援を行っている。

なお、当センターは、中小企業支援法でいう指定法人でもあり、経営の診断、助言等ソフトな経営資源の確保の支援に関する一元的な機関として、企業者に対するワンストップサービスの提供をめざした、企業に対するマネジメント支援の中核機関と位置づけられている。

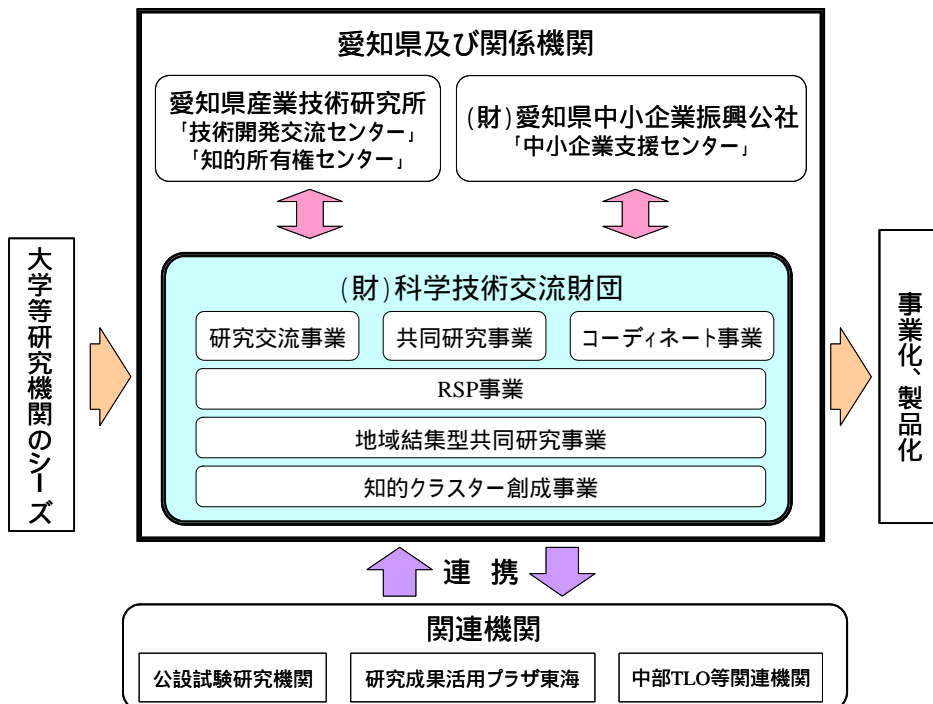
#### 愛知県産業技術研究所

中小企業の技術力の向上のため、中小企業者に対して技術相談・指導、情報提供、人材養成等の事業を行っている。また、研究所内の「技術開発交流センター」では、研究開発や研究交流のための場を提供し、中小企業の技術開発力向上を支援するほか、「知的所有権センター」では、特許取引に関する相談や特許情報検索アドバイスなどを通じて、中小・ベンチャー企業の知的

財産の有効活用を支援している。

以上のように、本県では、県内の各機関がそれぞれの役割を十分に発揮し、かつ連携をとりつつ、アイデア段階から事業化、さらには経営まで支援できる体制の構築をめざしている。その中で、(財)科学技術交流財団は、研究開発のトータルコーディネート機関として、大学、産業界、経営・技術の支援機関などとも交流・連携をとり、地域から新しい技術の発信、新産業の創出を行っていく。

[実施体制図]



## (2) コーディネート活動の成果の活用方法

コーディネート活動で得られた情報や活動成果は、コーディネータの人的ネットワークや財団の研究交流クラブ、25の研究会などを通じて参加者に提供し、育成試験や財団の共同研究、国等の大型研究プロジェクトへ繋げるなど、その活用を図ってきた。また、研究クラブの例会等において、その研究成果発表を行うなど、普及にも努めている。

また、愛知県産業技術研究所や(財)愛知県中小企業振興公社など県の関係機関や研究成果活用プラザ東海等の関連機関との情報交換、情報共有に努め、各種実用化研究など他のプロジェクトへの橋渡しを推進している。

### (3) R S P 事業に対する人的・財政的支援

R S P 事業の成否は、財団の評価にもつながるとの認識のもと、これまで全面的なサポート体制で望んできた。

R S P 事業のコーディネータを財団組織に位置づけ、各種委員会や研究会への出席も認め、財団の各種活動に反映できる体制へとした。

財団の研究交流クラブや各種研究会などへの、コーディネータが技術シーズの紹介、プロジェクト推進体制の構築などの活動が展開できる場を提供した。

研究者情報や研究成果にかかる情報は、インターネットや財団情報誌を用いて広く情報提供してきた。

R S P 事業における4名のコーディネータが事業活動に専念できるよう、財団の研究交流課、共同研究・情報課、中小企業課の職員も全面的に支援してきた。県も職員を財団に出向させ事業の推進を支援した。

財団以外の県組織として産業技術研究所並びに中小企業支援センターなど科学技術振興支援機関との連携も図り、技術面・経済面からも企業ニーズ情報の提供などでサポートしてきた。

なお、(財)科学技術交流財団の基本財産60億1950万円(平成15年度末現在)の66.5%(40億円)は愛知県が出えんしており、その運用益が職員人件費及び管理費等に充てられていることから、財政面においても県はRSP事業を側面から支援している。

### (4) 今後の展開

「知の世紀」と言われる今世紀においては、「知」の創出・保護・活用という循環サイクルを円滑に働かせることが産業競争力強化に不可欠であるとの認識から、愛知県では15年度に「あいち知的財産創造プラン」を策定し、知的財産立県を目指した取り組みを戦略的に進めることとしている。本プランにおいても、「産学連携のためのコーディネート機能において中心的役割を果たす」ことが行政の基本的な役割と位置づけられており、R S P 事業によって築かれた人的、あるいは情報のネットワーク体制やノウハウなどコーディネート機能の基盤を有効に活用して地域産業の活性化に取り組んでいく。

また、16年度中に本県産業振興の基本的指針である「愛知県産業活性化計画」を改訂する予定となっており、本計画の策定にあたっては、地域におけるコーディネート機能の推進方策について議論を深め、今後の施策立案にR S P 事業の成果を取り込んでいく。

あわせて科学技術交流財団が16年度から新たに開始する「科学技術コーディネート事業」の実施にあたっては、研究成果活用プラザ東海、(独)産業技術総合研

研究所中部センター、中部TLOや各大学のコーディネータとも緊密に連携をとり、事業の円滑な推進を支援するとともに、地域全体としてコーディネート機能の強化を図っていく。